

市政を問う 一般質問

(政和) = 政和会
 (公明) = 市議会公明党
 (フォ) = フォーラム小平

(緑ネ) = 緑・ネット
 (共産) = 日本共産党小平市議団

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、市長や教育長などに質問をし、考え方をただすことをいいます。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、21人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

行政一般

第三次長期総合計画策定の子ども参加

苗村洋子議員(緑ネ) 昨年の子ども議会でも出された子どもたちの意見を、どのように計画策定に生かしていくのか。

今後の子ども参加はどのようにしていくかと考えているのか。直接参加の方法を考えると必要だと思いがどうか。

市長 諮問機関である小平市長長期総合計画策定検討委員会等による検討組織である小平市長長期総合計画策定検討委員会等の審議に生かしていきたい。

今年度は、市内の小・中学生に市政モニターをお願いし、モニターアンケートの実施等を考えている。計画策定に対する意見・提言等については、常に受け付ける体制を整えたい。

行財政改革の1つである職員意識改革

佐野都夫議員(政和) 職員の意識改革といえる取り組みの内容、実施状況とその評価は。

職員研修修成の「しつかりマナー」という冊子の行財政改革推進プラン上の位置づけは。また、活用状況と評価は。

市長 公募職員のチームで特定のテーマについて研究・発表する政策研究プロジェクトの設置や、事項の決定等への職員の参加機会を拡大する取り組みなどを通じ、職員の自主性や積極性を育てることに取り組んでいる。政策研究プロジェクトでは、政策形成能力を高めることが可能と考えている。参加機会の拡大では、課内会議でのディス

市役所1階受付の改善で接遇サービスの向上を

浅倉成樹議員(公明) 1階受付を訪れる1日の平均件数は、市の業務と関係のない相談の件数は、その場合の対応は。

受付の係員が、来庁予定者の情報をあらかじめ把握できるシステムになっているか。

受付の係員の、日々の接遇の心構えは。

ペテラン職員らが要件に応じる荒川区のようなシステムを見習うべきと思うが、総合相談窓口設置に向けての取り組みは。

市長 1日平均約200件である。1日約80件ほどで、専門的な問い合わせには広報聴聴課を案内するなど対応している。

市役所1階の受付

市補助金の「見直し」方法

西 克彦議員(共産) 市の行財政改革において「見直し」とは、削減・廃止を前提とした検討と同義語と解してよいのか。

反対に、増を必要とする場合もあり得るとの想定はないのか。

真に見直すためには当事者との協議が必要と思うがどうか。

自治体の役割や責任、補助事業の評価等について、この機会に市民と話し合い、意義ある見直しをすべきと思うがどうか。

市長 効果の薄くなった施策の廃止・縮小を含めた見直しを基本に、必要に応じて補助金の新設や増額も考えられ、これは予算編成の中で行われている。

担当部署で実態の把握は行っている。補助金の審査は公平で客観的・専門的な判断が必要。そのため、行政主体で検討したい。

行財政改革については公募委員を含めた推進委員会で見聞している。補助金見直しについては行政主体で行うが、必要に応じて市民の意見を聞きたい。

あらゆる事業にコスト表示を

橋本久雄議員(緑ネ) 財政状況が厳しいということも市民に繰り返し知らせても、理解してもらえないことは困難である。そのためにも、コスト意識を持ってもらうことが大切である。そこで、あらゆる事業について、広

報や工事掲示板で費用の内訳を明示できないか。

市長 これまで市では、バランスシートなどを作成し、市の資産状況等を公表してきた。平成15年度予算書からは事業ごとに財源内訳を記載し、事業にかかる経費負担を明確にするなど、わかりやすい予算書にするよう工夫してきた。今後は、コストを意識してもらえよう、市報などへの掲載方法を含めて研究していきたい。

子どもたちの養育・教育事業費の財源を確保するには

齋藤 敦議員(フォ) 養育・教育事業費の財源を確保するために、仮に多摩六都科学館を閉館する場合、その手続は。

閉館した場合に必要な処理費と年間当たりの費用は。

市の使命の中で、多摩六都科学館の優先度はどの程度か。

市長 地域の生涯学習、文化振興の拠点施設として利用されており、閉館の考えはない。



非常時用の自家発電装置が設置されている

例としては、宅地開発等に関するものは2市が制定済み、7市が制定予定または検討中である。理念や市民参加等に関する条例では4市が制定済み、9市が制定予定または検討中である。条例制定に関しては、それぞれの市のスタンスであると考えられる。

自治基本条例の制定

橋本久雄議員(緑ネ) 多摩地区での自治基本条例、まちづくり条例、市民参加条例などの策定状況は、こうした動きについてどう評価しているか。

開発事業などに対し、規制を盛り込んだまちづくり条例をつくる考えはあるか。

自治基本条例をつくる考えはあるか。

市長 まちづくりに関する条例はあるか。

自治基本条例をつくる考えはあるか。

市長 まちづくりに関する条例はあるか。

自治基本条例をつくる考えはあるか。

市長 まちづくりに関する条例はあるか。

自治基本条例をつくる考えはあるか。

市長 まちづくりに関する条例はあるか。

自治基本条例をつくる考えはあるか。

市長 まちづくりに関する条例はあるか。

市民1人1人の平和に対する思いが、やがて大きな動きにつながっていくと理解している。

医療健康

アトピーなどアレルギー患者への支援策を

木村まゆみ議員(共産) 市内のアレルギー患者の実態は。

大気汚染とアレルギーの関係、また市内のぜんそく患者の増加についての認識は。

学校給食における食物アレルギー児童への除去食の実態は。

アレルギー患者への市独自の支援策は考えられないか。

市長 把握していない。

アレルギー疾患は、体質と大気汚染やタバコなどの環境因子が絡み合って発症するとされている。市内の大気汚染健康被害者認定者数は、平成14年度では868人で、前年度に比較して4.3%減少している。

教育長 除去食による十分な対応は困難なため、事前に献立表を保護者に配付し、チェックしてもらっている。

市長 乳幼児健診などの際に個別相談に応じ、指導や専門医療機関への受診を勧められている。

市長 乳幼児健診などの際に個別相談に応じ、指導や専門医療機関への受診を勧められている。

市長 乳幼児健診などの際に個別相談に応じ、指導や専門医療機関への受診を勧められている。